

第46回 行政改革推進会議 議事要旨

【開催日時】

令和3年12月9日（木）18:15～18:35

【場所】

官邸4階大会議室

【出席者】

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
副議長	牧島 かれん	行政改革担当大臣
	松野 博一	内閣官房長官
	金子 恭之	総務大臣
	鈴木 俊一	財務大臣
構成員	漆 紫穂子	品川女子学院理事長
	島田 由香	ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス 合同会社 人事総務本部長
	鈴木 亘	学習院大学経済学部教授
	高島 宗一郎	福岡市長
	武田 洋子	株式会社三菱総合研究所シンクタンク部門副部門長 (兼) 政策・経済センター長
	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
関係者	末松 信介	文部科学大臣
	後藤 茂之	厚生労働大臣
	赤池 誠章	内閣府副大臣

【議事次第】

- 1 開会
- 2 議事
令和3年秋の年次公開検証等の取りまとめ
- 3 議長挨拶
- 4 閉会

【配布資料】

- | | |
|-------|--------------------------|
| 資料1 | 令和3年秋の年次公開検証の取りまとめ（案） |
| 資料2 | 行政改革推進会議による指摘（通告）（案） |
| 資料3 | 基金の再点検について（案） |
| 資料4 | 特別会計に関する検討の結果の取りまとめ（案） |
| 参考資料1 | 令和3年秋のレビューにおける取りまとめのポイント |
| 参考資料2 | 特別会計に関する検討の結果のポイント |

【議事の経過】

- 牧島行政改革担当大臣の司会により、議事が進行した。初めに、令和3年秋の年次公開検証等の取りまとめについて、牧島大臣から以下のとおり報告があった。その後、議論に移った。

（牧島行政改革担当大臣）

- ・ 先月8日、9日の2日間、令和3年秋の年次公開検証（以下、「秋のレビュー」）を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大を経験する中であって、行政組織の構造的な諸課題をどう克服するか、旧来型の組織や社会をどう再構築していくか、といったより踏み込んだ論点を議題に据え、議論を行った。
- ・ 具体的には、「感染再拡大に備えたコロナ対策の検証」と「デジタル社会の実現」を2つの大きな柱として、これまでの取組の検証と課題の抽出、今後の出口の方向性について議論し、また、昨年の秋のレビューで取り上げたテーマのうち、子供の貧困問題や教育現場のオンライン化の推進といった重要な政策課題について、秋のレビュープロセスにおいて初めてのフォローアップのための議論も行った。
- ・ 本日は、本年の秋のレビューの2つの柱である「感染再拡大に備えたコロナ対策の検証」と「デジタル社会の実現」の2点について、有識者構成員の皆様から御意見を伺いたい。

（各有識者構成員の主な発言）

- ・ コロナ対策で得た知見の活用として、定時制や全日制のオンライン授業の規制を一部緩和するなど、規制改革によって費用をかけずに学びの個別最適化を実現できることがある。
GIGAスクールの効果的な推進のため、1. 教員の研修、2. つながる環境、3. デバイスの優先順位でのロードマップの策定が必要。
教育政策も指標や根拠を明確にして、効果検証の回転を早め、限られた予算をより効果の高いところに振り分ける仕組み作りが必要。
- ・ 「教育現場のオンライン化の推進」について、先生のウェルビーイングを高めていくことが非常に大事。
コロナの経験を活用し、教育現場や行政の現場でもデジタル化ならびに働き方改革が進んでいくとよい。
- ・ 「コロナ禍の医療提供体制の拡充」や「子供の貧困対策」について、医療・福祉の現場を見て、現場の声を聞いて政策作りをすることが重要。コロナのような緊急時は、現場とうまくつながっていないことが多く、デジタル化で国と基礎自治体、国と民間がダイレクトにつながれるというのは大きなポイント。デジタルの時代においては、国が現

場の声をダイレクトに聞いて政策作りを進めるべき。

- ・ 3回目のワクチン接種が喫緊に迫る中、引越した際にワクチン接種券が届かないという問題について、先月16日のデジタル臨調で提言し、その場で岸田総理から指示があり、わずか10日後に牧島大臣より法整備がなされた旨発表。総理のスピード感に対し、自治体を代表して感謝申し上げたい。

省庁間や国・自治体間でデータ連携ができないという課題や国と地方の役割分担といった大きなテーマについては、今後、デジタル臨調で話し合うこととなるが、デジタル改革、規制改革、行政改革が進むよう、引き続き総理の力強いリーダーシップに期待。

- ・ コロナ危機への対応では、医療機関の空き病床等のデータの見える化、ガバナンス体制の明確化を進めるべき。今回のコロナ禍での一連の政策や体制を見直し、検証し、次に生かすことが重要。

デジタル社会の実現については、課題を見える化し、解決することが本質であることを、国民と現場と共有する必要。他の社会課題についても、ゴールを明確にし、達成に必要なデータを見極め標準化すると同時に政府や自治体の内部業務までデジタル化に対応できるようにし、国と地方のデータ連携を進めることが大切。

- ・ 秋のレビューは、予算が閣議決定される前に予算の質を向上させるための議論ができるよい機会であり、大変重要。デジタル化を進めるとともに、行政職員、行政組織の改革も必要であり、行政改革の名に値する新しい働き方、新しい組織の在り方について、来年にかけて議論いただきたい。

○ 次に、末松文部科学大臣から、以下の通り発言があった。

（末松文部科学大臣）

- ・ 「子供を見守るためのデータ連携」については、個人情報保護や現場の負担に留意しつつ、先進的な取組を行っている自治体の情報収集や好事例の横展開や、活用するデータの考え方の検討を進めるとともに、デジタル庁、内閣府、厚生労働省と連携して、各自治体の保有する教育・福祉等のデータを活用して、支援が必要な子供や家庭に必要な支援を届ける仕組みの検討・取組を今後も関係機関と連携して進めてまいりたい。
- ・ 「子供の貧困・シングルペアレンツ問題」、「教育現場のオンライン化の推進」についても御指摘を踏まえ、適切に対応してまいりたい。

○次に、後藤厚生労働大臣から、以下の通り発言があった。

（後藤厚生労働大臣）

- ・ ワクチン接種に関しては、転居した方の接種記録を転出先自治体が自動で入手できる

よう、デジタル庁と連携することとしている。

- ・ 保健・医療等体制に関しては、医療機関間の連携促進を図るため、G-MISを活用して医療機関別のコロナ病床の稼働状況の「見える化」を行うこととしている。
- ・ 子どもの貧困・シングルペアレンツ問題に関しては、「ワンストップ化」、「プッシュ型」の支援を加速するため、ICTの活用等について関係省庁と連携して検討を進めてまいりたい。

○ 発言を踏まえ、牧島行政改革担当大臣から以下のとおり発言があった。

(牧島行政改革担当大臣)

- ・ 今回の秋のレビューで抽出した課題をいかに次の具体的な政策に結びつけていくかが重要であり、引き続き、関係省庁とともに、スピード感を持って、取組を進めて参りたい。
- ・ また、デジタル社会の実現に向けて、より効果的な政策形成となるよう、EBPMにしっかり取り組みたい。

○ 次に、金子総務大臣から、以下のとおり発言があった。

(金子総務大臣)

- ・ 政策の点検を行い、その結果を次の政策に反映することは非常に重要。今後のデジタル社会においては、政策立案におけるデータの利活用や状況に応じた政策の見直しのスピード感がこれまで以上に求められると考えている。
- ・ 政策評価や政策の基礎となる統計の作成・利活用を担う総務省として、今回提示いただいた諸課題も参考に、政府全体の政策形成の更なる改善に向けて取り組んでいく。

○ 次に、鈴木財務大臣から、以下のとおり発言があった。

(鈴木財務大臣)

- ・ 今回の取りまとめを含め、秋のレビュー等において、有識者の皆様方から予算の重点化、効率化を進めるうえで非常に有益な御指摘を頂いたと考えている。
- ・ 財務省としても、引き続き行政改革推進本部と連携し、今回の指摘事項について、各府省と共に検討を行い、その結果を予算にしっかりと反映させ、予算の重点化・効率化を進めていきたい。

○ 最後に、岸田内閣総理大臣から、以下のとおり発言があった。

(岸田内閣総理大臣)

- ・ 秋のレビューでの提言を受け、3回目のワクチン接種の円滑な実施に向け、引っ越し

に伴う接種記録の照会については、改修したVRS（ワクチン接種記録システム）の運用を来週14日に開始する。その他、ワクチン接種に係る情報の共有について、デジタル庁を中心に厚生労働省等と連携して進めてもらう。

- ・ 新型コロナ対応について、非常時の保健・医療体制に係る関係機関の役割分担やリーダーシップの在り方を明確にすべきとの御提言があった。今後、感染症危機などの健康危機に迅速・的確に対応するため、司令塔機能の強化を含めた抜本的体制強化策を来年6月までに取りまとめるにあたって、頂いた御提言も反映したいと考えている。
- ・ 困難を抱える子どもたちに対するプッシュ型支援の実現を加速するため、データ連携を実現すべく、デジタル庁、内閣府、文部科学省、厚生労働省の副大臣級のプロジェクトチームで、来年6月までに具体的な方向性を示してもらう。
- ・ 基金については、今般の秋のレビューで指摘を受けた「まち再生基金」の地域自立・活性化支援事業を廃止することとする。
- ・ 行政改革推進会議では、これまで秋の行政事業レビューを中心に議論を行ってきたが、デジタル社会の実現に向けて、データを活用してスピーディーに政策サイクルを回し、柔軟に政策の見直しを行う新しい政策形成・評価の在り方について、当会議の下にワーキンググループを作り、しっかり議論を進めてもらいたい。

（以上）

（文責：行政改革推進本部事務局 速報のため事後修正の可能性あり）